

令和8年度 西九州大学一般選抜「I期」入学試験問題（公共）

I 以下の文章を読み、各問いに答えよ。

2025年10月21日、(A) が招集され、衆議院の解散による衆議院議員総選挙ではなく内閣総辞職に伴う内閣総理大臣（首相）の（ あ ）のための選挙が行われた。衆議院では1回目の投票で自由民主党（自民党）の高市早苗総裁が、過半数の233を上回る237票を獲得し、内閣総理大臣に（あ）された。他方、参議院では、高市氏が投票総数246のうち過半数の124に1票届かない123票となった。その結果、1回目の投票で過半数の票を獲得した候補がいなかったため、高市氏と、44票の立憲民主党の野田佳彦代表との決選投票に持ち込まれた。

決選投票の結果、高市氏が125票、野田氏が46票、無効票が47票、白票が28票という結果になり、最終的に参議院でも高市氏が首相に（あ）された。もし衆参両院の議決が最終的に一致しない場合は、両議院の（ B ）が開かれ、それでも意見が一致しない場合は、^①「衆議院の優越」で衆議院の議決が優先されることになっていた。

新首相が^②まず行う仕事が組閣である。首相が各国務大臣を（ い ）するのである。同日の夕方、新官房長官（国務大臣の1人）に（い）された木原稔氏が記者会見で閣僚名簿を発表した。その後、高市氏は皇居に赴き、天皇より、第104代内閣総理大臣（首相）に（い）された。日本初の女性首相の誕生となった。また、各国務大臣（閣僚）も、皇居において天皇より（ C ）され、^③高市内閣が同日夜に正式に発足した。

その後、(A) では、12月17日の会期末までに、様々な審議が行われた。特に、11月7日の衆議院予算委員会において高市首相は、「単年度ごとの、^④プライマリー・バランス（基礎的財政収支）黒字化目標の達成状況を見ていく方針を、私は数年単位でバランスを確認する方向に見直すということを検討している」と述べ、これまでの政権が掲げていた「早期の単年度プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化」という目標を事実上「取り下げる」と明言した。

また同日の衆議院予算委員会において高市首相は、中国軍が台湾への海上封鎖を行い、それを解くためにアメリカ軍が来援するような場合に「(中国軍へのアメリカ軍への行動が) 戦艦を使い、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても^⑤存立危機事態になり得るケースであると考えている」と答えた。台湾に対する海上封鎖が行われ、これを防ぐために行動するアメリカ軍の艦艇が武力攻撃を受けるケースを想定した答弁であった。さらに、この発言に関し、11月10日の衆議院予算委員会で、「最悪（の事態）を想定した答弁だった」とした上で「従来の政府の立場を変えるものではない」として「特に撤回・取り消しをするつもりはない」と述べた。これに対し、中国外務省は、高市首相の発言が、台湾は中国の一部とする「^⑥一つの中国」の考え方に反し、内政干渉にあたるとして「強い不満」を表明した。さらに「日本が台湾海峡情勢に武力介入すれば侵略行為となる。中国側は必ず撃退する」と述べると共に、中国国民に日本への渡航を避けるよう呼びかけた。

問1. (A) に入るべき語句を以下より1つ選び、記号で答えよ。

ア. 通常国会（常会） イ. 臨時国会（臨時会） ウ. 特別国会（特別会） エ. 参議院の緊急集会

問2. (あ)、(い) に入るべき正式な語句は憲法に規定されている。それぞれ適語を漢字2字で答えよ。

問3. (B) に入るべき語句を以下より1つ選び、記号で答えよ。

ア. 審議会 イ. 審査会 ウ. 協議会 エ. 懇談会 オ. 公聴会

問4. (C) に入るべき正式な語句は憲法に規定されている。適語を以下より1つ選び、記号で答えよ。

ア. 認証 イ. 了承 ウ. 表彰 エ. 顕彰 オ. 承認

問5. 下線部①に関して、「衆議院の優越」に関する以下の設問に答えよ。

(1) 「衆議院の優越」に関する以下の説明の中で、適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の4分の3以上の多数で再び可決すれば法律となる。
- イ. 条約の締結に必要な国会の承認に関して、衆議院は先に審議する先議権を有する。
- ウ. 憲法改正の発議に関して、衆議院は先に審議する先議権を有する。
- エ. 予算に関して、衆議院は先に審議する先議権を有する。
- オ. 予算に関して、参議院が、衆議院の可決した予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて20日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- カ. 内閣不信任決議に関して、衆議院は先に審議する先議権を有する。
- キ. 内閣総理大臣になるための条件として、憲法上、衆議院議員でなければならないと定められている。

(2) なぜ、「衆議院の優越」が認められているのか。以下の7つの語句を全て使用して説明せよ（※必ず、使用した語句に下線を引くこと。なお、語句は複数回使用してもよい）。

選挙	6年	4年	解散	国民の意思	衆議院	参議院
----	----	----	----	-------	-----	-----

問6. 下線部②に関して、高市内閣の成立過程において様々な政党との交渉が行われた。(1)～(3)の説明文に対応する政党A、B、Cの組み合わせとして適切なものを以下より1つ選び、記号で答えよ。

- (1) 高市内閣では、それまでの26年にわたり連立内閣を構成していた政党のAが連立内閣を解消し、野党に転じた。その主な理由は、「政治とカネ」に関する基本姿勢についての意見の相違と言われている。
- (2) 高市内閣は、当初、政党のBとの連立を視野に入れて交渉したが、政党のBの玉木雄一郎代表は、たとえ自民党と連携しても衆議院で過半数に届かない少数与党となること等から自民党との連立内閣を形成することには消極的な姿勢を見せた。また同党の支持団体である「連合（日本労働組合総連合会）」が、自民党との連立に反対していた。
- (3) 自民党の高市総裁が、政党のCとの連立を視野に入れた交渉をした結果、両党で連立政権を作ることで合意した。自民党の高市総裁と政党のCの吉村洋文代表（大阪府知事）は、12項目にわたる「連立政権合意書」に署名した。ただし、政党のCは国務大臣を出さず、政策協定に基づいて政権運営に協力する「閣外協力」となった。

- ア. A：日本共産党 B：れいわ新選組 C：参政党
- イ. A：立憲民主党 B：公明党 C：れいわ新選組
- ウ. A：公明党 B：国民民主党 C：日本維新の会
- エ. A：れいわ新選組 B：日本維新の会 C：日本共産党
- オ. A：参政党 B：国民民主党 C：立憲民主党
- カ. A：日本共産党 B：立憲民主党 C：公明党
- キ. A：立憲民主党 B：れいわ新選組 C：参政党
- ク. A：公明党 B：立憲民主党 C：日本維新の会
- ケ. A：れいわ新選組 B：日本維新の会 C：公明党
- コ. A：参政党 B：公明党 C：れいわ新選組

問7. 下線部③に関して、国家予算において、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）が均衡している状態を示した図を以下より1つ選び、記号で答えよ。

ア.

歳入		歳出	
公債発行による収入		国債の元本返済	
税収など		国債の利払い費	
		政策的経費	

イ.

歳入		歳出	
公債発行による収入		国債の元本返済	
税収など		国債の利払い費	
		政策的経費	

ウ.

歳入		歳出	
公債発行による収入		国債の元本返済	
税収など		国債の利払い費	
		政策的経費	

エ.

歳入		歳出	
公債発行による収入		国債の元本返済	
税収など		国債の利払い費	
		政策的経費	

問 8. 下線部④に関して、「存立危機事態」に関する以下の説明文のうち、適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 「存立危機事態」とは、日本への武力攻撃が発生していると認められる事態や、武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められる事態を指す。自衛隊は武力攻撃に対する反撃（「武力の行使」）ができる（必要最小限度の実力行使にとどまる等の制限がある）。
- イ. 「存立危機事態」とは、そのまま放置すれば日本に対する直接の武力攻撃に至る恐れのある事態など日本の平和および安全に重要な影響を与える事態を指す。自衛隊は、事態に対処する他国の軍隊などへの給油や弾薬の提供といった後方支援活動や搜索救助活動ができる（外国領域での対応措置については、当該外国などの同意がある場合に限り実施可能である）。
- ウ. 「存立危機事態」とは、日本が直接攻撃を受けていなくても、密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態を指す。自衛隊は密接な関係にある他国への武力攻撃に対する反撃（「武力の行使」）ができる（必要最小限度の実力行使にとどまる等の制限がある）。
- エ. 「存立危機事態」とは、日本が直接攻撃を受けていなくても、他国の地域において、防護を必要とする住民、被災民その他の活動関係者の生命、身体に対する不測の侵害又は危難が生じ、又は生ずるおそれがある事態を指す。自衛隊は、緊急の要請に対応して活動関係者の生命及び身体の保護のため、やむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で、武器を使用することができる。

問 9. 下線部⑤に関して、「一つの中国」に関する以下の説明文のうち、誤っているものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 中国本土と台湾は「不可分の領土」であり、台湾は「中華人民共和国」の一部であると中国政府は主張している。中国はこれを「一つの中国」原則と呼んでいる。
- イ. 1978年12月の米中共同声明では「1979年1月1日付けで、アメリカは中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であると承認する」と明記している。その一方で「中国はただ1つで、台湾は中国の一部であるという中国の立場」について「アメリカは認識する」との表現を使っている。これについて「認識はしたが、承認したかはあいまいだ」とみる専門家もいる。アメリカ政府は「一つの中国原則」ではなく「一つの中国政策」と呼んでいる。
- ウ. アメリカは、1979年に中国と国交を結んだ直後に「台湾関係法」を制定し、「平和的な手段以外で台湾の将来を決定しようとする試みは、地域の平和と安全に脅威だ」と明記し、台湾への武器提供などを定めている。
- エ. 日本政府は、1972年の日中共同声明により、中国と国交を結ぶと同時に、それまで国交のあった台湾（中華民国）に断交を通告した。しかし、台湾との関係は「非政府間の実務関係として維持されている」（外務省）として、貿易、経済、技術交流、文化交流を継続している。
- オ. 国際連合は、国際平和の維持の観点から「一つの中国」ではなく「二つの中国」を認めることが重要として、中国（中華人民共和国）と台湾（中華民国）の両方の加盟を認めている。ただし、安全保障理事会の常任理事国は、1971年10月以降、中国（中華人民共和国）が務めている。

Ⅱ 以下の文章を読み、各問いに答えよ。

2025年10月28日午前、トランプ米大統領と高市首相との初の日米首脳会談が行われた。両首脳は日米同盟の重要性を確認するとともに、日米関税合意（2025年7月、9月）の着実な履行を示す文書（「合意の実施～日米同盟の新たな黄金時代に向けて～」）と、レアアースの供給確保に関する文書の2つに署名した。

前者の文書については、日米関税合意の着実な履行を前提に、「この合意により、両国は、経済安全保障を強化し、経済成長を促進し、それによってグローバルな繁栄へと引き続き導いていく」と記されている。日米関税合意（2025年7月、9月）の主な内容として、まず*相互関税率が（A）%、*一般関税率（MFN税率）が（A）%以上の品目には相互関税は課されないと明記された。こうして、日本に対する相互関税率はEUと同じになった。

その結果、例えば、当初27.5%としていた自動車関税は（A）%に引き下げられた。これに対し、今春まで自動車関税は2.5%だったことや多くの日本製品の関税が（A）%より低かったことを考えると、以前よりアメリカで日本製品を売りにくくなることは確実で、「最悪よりはましになった」という程度に過ぎないという見解もある。

日米関税合意では、次に、5,500億ドル（約84兆円）の対米投資（出資・融資・融資保証）が定められていた。対米投資の対象は経済安全保障上、重要な9分野（半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI・量子等）であった。

日米両政府は同日、日米関税合意で約束した5,500億ドル（約84兆円）の対米投資について、事業主体の候補企業と事業内容をまとめた「共同ファクトシート」を発表し、日本企業が関心を寄せるプロジェクトの事業規模が総額で約4,000億ドル（約60兆円）に上ると明らかにした。例えば、米原発会社ウェスチングハウスが、次世代の原子力発電の小型モジュール炉（SMR）などを建設

するプロジェクトには、三菱重工業や IHI などが関与を検討中である。事業規模は最大 1 千億ドルに上る。

後者のレアアースの供給確保に関する文書については、サプライチェーン（供給網）の確立に向け、不公正な貿易慣行などに対処すると明記された。また、多様で流動性があり公正な市場の発展を加速させるため、日米両国が経済政策手段の活用と協調投資を通じて協力するとした。レアアースでの協力は、市場で圧倒的な地位を占める中国への依存から脱却する狙いがある。アメリカは採掘や加工を含む強靱なサプライチェーン（供給網）を、日本の他、オーストラリアや東南アジア各国との協力により構築しようとしている。

注：相互関税率とは、ある国が他国に対して関税を課す際、その相手国と同じ税率を設定するという考え方に基づいた関税率である。

注：一般関税率（MFN 税率）とは、WTO 加盟国に対して「全ての国に等しく」適用される基準関税である。MFN（Most Favored Nation）は最恵国待遇という意味である。

問 1. (A) に入るべき数値を以下より 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 5 イ. 10 ウ. 15 エ. 20 オ. 25

問 2. 下線部①に関し、この日米関税合意は、2025 年 4 月にトランプ米国大統領が発表した、いわゆる「トランプ関税」政策への対応措置である。「トランプ関税」政策では、アメリカが、各国からの全ての輸入品に一律 10% の基本関税を課し、さらに各国の関税率等を考慮して追加の税率を設定するという内容であった。そこで日本政府は、外交交渉により関税率等の引き下げを図ったのである。ところで「トランプ関税」政策により、アメリカ経済にどのような影響が起きると考えられるか。以下より明らかに誤っていると考えられるものを 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 高関税により、自動車などの海外からの輸入が減少し、アメリカ国内での自動車生産などが増加すると考えられる。これはアメリカ国内の自動車産業の雇用を増やすことにもつながる。

イ. 高関税により、アメリカへの輸入品の価格が上昇する。

ウ. 高関税により、輸入品に課される税金が増えることにより、アメリカ政府は追加の関税収入を得ることができる。

エ. 貿易相手国が対抗して高関税をかけてきた場合は、輸出産業が打撃を受けることになる。

オ. 高関税により、外国の自動車会社などはアメリカでの製造・販売が不利になるため、アメリカからの撤退が促進される。

問 3. 下線部②のレアアースに関する以下の設問に答えよ。

(1) あすなろう君は、レアアースについてインターネットで調べてみた。レアアースは、レアメタルの一種で 17 種類の元素（希土類）の総称であり、多くの優れた物理的・化学的特性を持つことから、先端技術を用いた製品には不可欠な素材である。

また、化学的性質が類似しているため、自然界ではほぼ一体となって産出し、元素単体の鉱床は存在しない。鉱床の種類によって 17 元素の構成比が大きく異なっている。特に、強力な永久磁石に必須な元素であり、EV 自動車のモーターや風力発電用の永久磁石に使われている。

あすなろう君は、次に、米国地質調査所の報告書からレアアースの各国別「鉱物産出高」と「埋蔵量」についての表を抽出した。

表 レアアースの各国別「鉱物産出高」と「埋蔵量」

国名	鉱物産出高（t）		埋蔵量（t）
	Mine production [※]		
	2023	2024	
United States	41,600	45,000	1,900,000
Australia	16,000	13,000	5,700,000
Brazil	140	20	21,000,000
Burma	43,000	31,000	NA
Canada	—	—	830,000
China	255,000	270,000	44,000,000
Greenland	—	—	1,500,000
India	2,900	2,900	6,900,000
Madagascar	2,100	2,000	NA
Malaysia	310	130	NA
Nigeria	7,200	13,000	NA
Russia	2,500	2,500	3,800,000
South Africa	—	—	860,000
Tanzania	—	—	890,000
Thailand	3,600	13,000	4,500
Vietnam	300	300	3,500,000
Other	1,440	1,100	NA
World total (rounded)	376,000	390,000	>90,000,000

※ Burma は、ミャンマー（ビルマ）を意味する。 ※ NA は、Not available（データ無）を意味する。

米国地質調査所の報告書『U.S. Geological Survey, Mineral Commodity Summaries, January 2025』p.145 より抜粋。
(<https://pubs.usgs.gov/periodicals/mcs2025/mcs2025.pdf>)

設問 1. 表 レアアースの各国別「鉱物産出高」と「埋蔵量」から読み取ることができる項目として、適切なものを全て選び、記号で答えよ。

- ア. 中国は、2023 年度も 2024 年度も、レアアースの「鉱物産出高」第 1 位である。
- イ. レアアースの「埋蔵量」は、数値データがある国の中では中国が第 1 位である。
- ウ. アメリカは、2023 年度も 2024 年度も、レアアースの「鉱物産出高」第 2 位である。
- エ. レアアースの「埋蔵量」は、アメリカが第 2 位である。
- オ. カナダとグリーンランド（デンマークの自治領）のレアアースの「埋蔵量」の合計は、アメリカの「埋蔵量」よりも多い。
- カ. レアアースの「埋蔵量」に関しては、インドが第 3 位である。
- キ. アフリカ地域でレアアースの「埋蔵量」が最も多い国が、南アフリカである。

(2) ありあけさんは、日本近海のレアアースの埋蔵状況について調べた。その結果、現在、南鳥島周辺の深海約 6,000 m の海底に、約 1,600 万トン（世界 3 位の埋蔵量に相当）のレアアースが泥状で存在すること、日本政府が、2026 年 1 月から独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の地球深部探査船にて、レアアースを含む泥を引き上げる実証実験を予定していると発表していること（2025 年 12 月現在）が分かった。

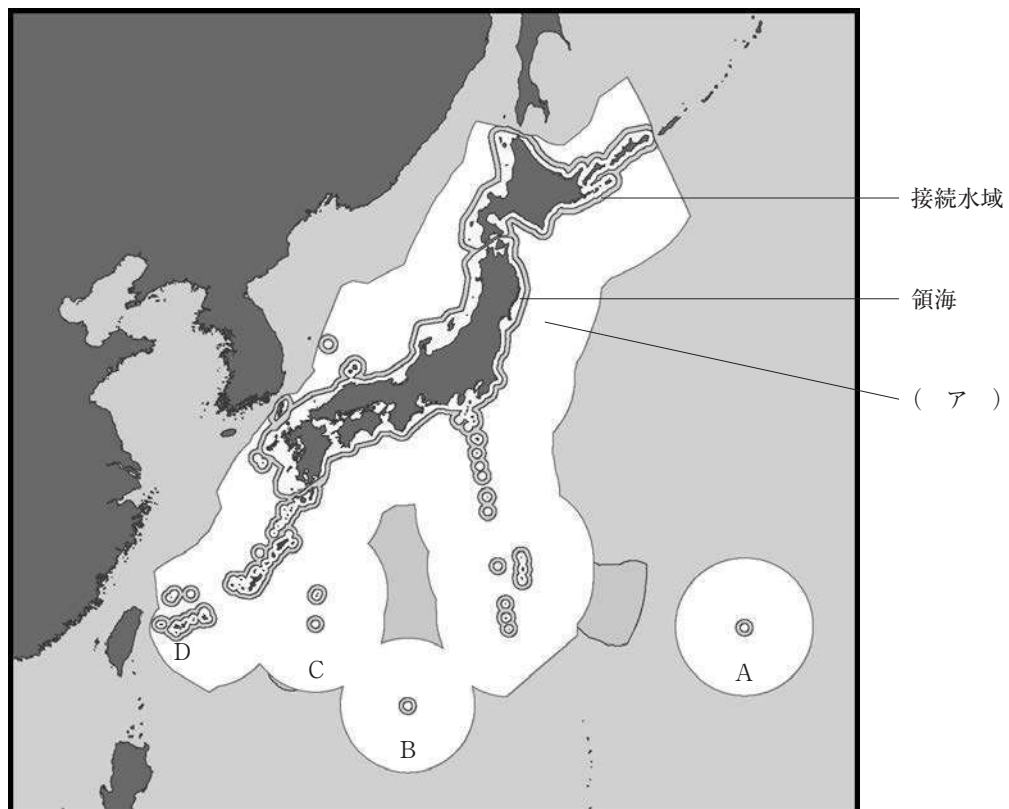


図 「日本の領海等概念図」(海上保安庁 HP より)

本概念図は、外国との境界が未画定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示している。

(https://www1.kaiho.mlit.go.jp/ryokai/image/gainenzu/gainenzu_notext.png)

(ア) は、沿岸国に以下の権利、管轄権等が認められている。

1. 海底の上部水域並びに海底及びその下の天然資源の探査、開発、保存及び管理等のための主権的権利
2. 人工島、施設及び構築物の設置及び利用に関する管轄権
3. 海洋の科学的調査に関する管轄権
4. 海洋環境の保護及び保全に関する管轄権

設問 1. 南鳥島周辺の海域は、図 「日本の領海等概念図」の A～D の、どの海域にあたるか。記号で答えよ

設問 2. 図 「日本の領海等概念図」及び、文章中の (ア) に入るべき語句を漢字 7 字で答えよ。

問4. 下線部③に関して、「EU」に関する以下の設問に答えよ。

- (1) EU は、何の略称か。漢字4字で答えよ。
- (2) EU は、1992年2月に結ばれた条約に基づき1993年11月に創設された。この条約名を以下より1つ選び、記号で答えよ。
ア. マーストリヒト条約 イ. ハーグ条約 ウ. リスボン条約 エ. アムステルダム条約 オ. パリ条約
- (3) EU 加盟国は、現在27か国である。2020年にEUを脱退した国はどこか。答えよ。
- (4) EU 加盟国のうち、2025年10月末日現在20か国で使用されている単一通貨の名称を答えよ。
- (5) EU 加盟国のうち、単一通貨を使用していない国の中には、単一通貨を導入することのデメリット（短所、不利益）を重く見ている国がある。単一通貨を導入することのデメリット（短所、不利益）について説明せよ。以下の3つの語句を全て使用して説明せよ（※必ず、使用した語句に下線を引くこと。なお、語句は複数回使用してもよい）。

単一通貨導入国の中央銀行	金融政策	各国の経済状況
--------------	------	---------

問5. 下線部④に関し、量子が先端技術として注目されていることに関する以下の説明文のうち、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 量子には、低温状態において電気抵抗が0になると、さまざまな気体を貯蔵、分離、運搬できる性質がある。これを活用することにより、将来的にはCO₂を効率的に集めて燃料に変えたり、ガスボンベに代わる新しい貯蔵方法に活用できたりする可能性があるため、環境問題やエネルギー問題への応用が期待される。そこで、この技術に応用した巨大量子貯蔵システムの開発が各国で急がれている。
- イ. 量子には、普通のコンピューターのビットと違って、「0」と「1」の両方の状態を同時に持つことができるという不思議な性質（「量子重ね合わせ」）がある。これを活用すると普通のコンピューターが1回ずつしかできない計算を、たくさん同時にできる。そこで、この技術に応用した量子コンピューターの開発が各国で急がれている。
- ウ. 量子には、生成AIの弱点であるハルシネーション（幻覚と言う意味で、事実に基づかない誤った回答を生成する生成AI特有の現象）を改善する不思議な性質（「量子重ね合わせ」）がある。量子生成AIが実現すると、生成AIの信頼性が飛躍的に向上し、人間の知能を超える瞬間が訪れるという「シンギュラリティ（Singularity）：技術的特異点」が実現するかもしれないと言われている。
- エ. 量子には、超低温状態において生物細胞と融合する性質が発見されている。これを活用すれば、様々な組織や臓器の細胞に分化する能力とほぼ無限に増殖する能力をもつ多能性幹細胞（「人工多能性幹細胞」）を生成できる。特に、この技術に応用した人工脳の開発による生物コンピューター・システムの開発が各国で急がれている。
- オ. 量子には、高温高压の状態で量子同士が融合してより重い重量子になる量子融合反応が、近年、発見された。この技術に応用した量子融合発電が可能になると、安全かつ発電時の温暖化ガスの排出量が化石燃料を使った発電などと比べて少ないため、有望な夢の電源として、量子融合発電技術の開発が各国で急がれている。

問6. 下線部⑤に関して、「原子力発電」に関する以下の設問に答えよ。

(1) 以下は、日本の「電源構成」を示した表である。原子力発電は以下の(A)～(I)のどれか。1つ選び、記号で答えよ。

電源構成															(単位: 億kWh、%)	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 /2013	
発電電力量	11,494	10,902	10,778	10,845	10,583	10,404	10,512	10,597	10,471	10,184	9,985	10,280	10,017	9,877	-8.9%	
(前年度比%)	(▲5.2)	(▲1.1)	(+0.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(+1.0)	(+0.8)	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲2.0)	(+3.0)	(▲2.6)	(▲1.4)			
(A)	3,199	3,058	3,340	3,571	3,544	3,560	3,446	3,472	3,311	3,252	3,093	3,175	3,042	2,800	-21.6%	
(前年度比%)	(▲4.4)	(+9.2)	(+6.9)	(▲0.8)	(+0.4)	(▲3.2)	(+0.7)	(▲4.6)	(▲1.8)	(▲4.9)	(+2.7)	(▲4.2)	(▲8.0)			
[シェア%]	[27.8]	[28.0]	[31.0]	[32.9]	[33.5]	[34.2]	[32.8]	[32.8]	[31.6]	[31.9]	[31.0]	[30.9]	[30.4]	[28.3]		
(B)	983	1,583	1,885	1,567	1,161	1,006	998	888	725	638	633	765	841	729	-53.5%	
(前年度比%)	(+61.0)	(+19.1)	(▲16.9)	(▲25.9)	(▲13.4)	(▲0.8)	(▲11.0)	(▲18.4)	(▲11.9)	(▲0.8)	(+20.9)	(+9.9)	(▲13.3)			
[シェア%]	[8.6]	[14.5]	[17.5]	[14.4]	[11.0]	[9.7]	[9.5]	[8.4]	[6.9]	[6.3]	[6.3]	[7.4]	[8.4]	[7.4]		
(C)	3,339	4,113	4,320	4,435	4,552	4,257	4,351	4,211	4,013	3,799	3,888	3,529	3,386	3,248	-26.8%	
(前年度比%)	(+23.2)	(+5.0)	(+2.7)	(+2.7)	(▲6.5)	(+2.2)	(▲3.2)	(▲4.7)	(▲5.3)	(+2.3)	(▲9.2)	(▲4.1)	(▲4.1)			
[シェア%]	[29.0]	[37.7]	[40.1]	[40.9]	[43.0]	[40.9]	[41.4]	[39.7]	[38.3]	[37.3]	[38.9]	[34.3]	[33.8]	[32.9]		
(D)	2,882	1,018	159	93	0	94	181	329	649	638	388	708	561	841	803.6%	
(前年度比%)	(▲64.7)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)		(+91.4)	(+82.2)	(+97.3)	(▲1.8)	(▲39.2)	(+82.7)	(▲20.8)	(+49.9)			
[シェア%]	[25.1]	[9.3]	[1.5]	[0.9]	[0.0]	[0.9]	[1.7]	[3.1]	[6.2]	[6.3]	[3.9]	[6.9]	[5.6]	[8.5]		
(E)	838	849	765	794	835	871	795	838	810	796	784	785	767	749	-5.7%	
(前年度比%)	(+1.3)	(▲9.9)	(+3.7)	(+5.2)	(+4.3)	(▲8.8)	(+5.4)	(▲3.3)	(▲1.7)	(▲1.5)	(+0.1)	(▲2.4)	(▲2.3)			
[シェア%]	[7.3]	[7.8]	[7.1]	[7.3]	[7.9]	[8.4]	[7.6]	[7.9]	[7.7]	[7.9]	[7.9]	[7.6]	[7.7]	[7.6]		
(F)	35	48	66	129	230	348	458	551	627	694	791	861	926	965	648.9%	
(前年度比%)	(+36.6)	(+36.7)	(+94.7)	(+78.2)	(+51.6)	(+31.5)	(+20.3)	(+13.8)	(+10.7)	(+14.0)	(+8.8)	(+7.6)	(+4.2)			
[シェア%]	[0.3]	[0.4]	[0.6]	[1.2]	[2.2]	[3.3]	[4.4]	[5.2]	[6.0]	[6.8]	[7.9]	[8.4]	[9.2]	[9.8]		
(G)	40	47	48	52	52	56	62	65	75	76	90	94	93	105	102.2%	
(前年度比%)	(+16.4)	(+3.5)	(+7.2)	(+0.6)	(+7.0)	(+10.5)	(+5.3)	(+15.3)	(+1.8)	(+17.8)	(+4.9)	(▲1.2)	(+12.8)			
[シェア%]	[0.3]	[0.4]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.6]	[0.6]	[0.7]	[0.7]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[1.1]		
(H)	26	27	26	26	26	26	25	25	25	28	30	30	30	34	31.1%	
(前年度比%)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲0.3)	(+0.7)	(▲1.0)	(▲3.6)	(▲1.8)	(+2.7)	(+12.8)	(+5.1)	(+0.8)	(▲1.2)	(+14.5)			
[シェア%]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.2]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]		
(I)	152	159	168	178	182	185	197	219	236	261	288	332	372	408	129.2%	
(前年度比%)	(+5.2)	(+5.5)	(+5.9)	(+2.3)	(+1.6)	(+6.3)	(+11.1)	(+8.1)	(+10.5)	(+10.3)	(+15.3)	(+12.0)	(+9.7)			
[シェア%]	[1.3]	[1.5]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.1]	[2.3]	[2.6]	[2.9]	[3.2]	[3.7]	[4.1]		

(注1) 「2023/2013」は2023年度の2013年度比増減率

(注2) 一部で総合エネルギー統計とは異なるデータソースを使用しているため、総合エネルギー統計の値とは若干異なる部分があることにご注意ください。

(注3) 水力は揚水発電(揚水分)を除きます。

資源エネルギー庁「令和5年度(2023年度)におけるエネルギー需給実績(確報)」2025年、p.28より抜粋。
(https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/honbun2023fykaku.pdf)

(2) 原子力発電に関する動向について以下の説明文のうち、誤っているものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 生成 AI (人工知能) やデータセンター (DC) 需要の増加により、電力需要は今後ますます拡大すると予想されている。それゆえ電力需要増加に伴い、安価な脱炭素電源である原子力発電が見直されつつある。原子力発電は比較的安価に発電でき、安定供給ができるベースロード(基調電源)としての役割が大きいからである。
- イ. 2022年のロシアによるウクライナ侵略でエネルギー安全保障の重要性が再認識された。原子力発電は、発電時の温暖化ガスの排出量が化石燃料を使った発電などと比べ少ないため、脱炭素との両立も可能として世界各国で再び原発見直しが進んでいる。
- ウ. 原子力発電、特に小型モジュール炉(SMR: Small Modular Reactor)は電気出力が30万kW以下と定義され、冷却材として軽水、液体金属、ガス、熔融塩など多様な方式がある。また、自然循環による冷却設計や受動的な安全システムの導入など、既存の原子炉と比較して、外部電源喪失や冷却材喪失といった重大事故への対応力が高く、安全性の向上が図られている。現在、小型モジュール炉(SMR)は、次世代の原子炉として世界各国で実用化が進められている。
- エ. 2011年、東日本大震災の津波で重大な事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所の廃炉について、日本政府と東京電力は2051年までの廃炉完了を目指している。現在、廃炉までの最大の難関とされる、原子炉から溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)を取り出しのため、2024年11月から燃料デブリを試験的に取り出しており、2025年7月現在0.9グラム取り出した所である。燃料デブリの総量は推計880トンであるが、東京電力は、ロボット技術の飛躍的革新により、当初、2030年代の初めとしていた燃料デブリの本格取り出し開始時期が、遅くとも2027年に前倒しで開始できる見通しであり、順調に行けば2040年代半ばには廃炉完了も可能と発表した。
- オ. 日本政府は、2025年2月に、「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定した。2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故以降、盛り込んできた「原子力依存度を可能な限り低減する」との文言を初めて削除し、原発の建て替えにも言及した。「我が国の経済成長や産業競争力強化を実現できなければ、雇用の維持や賃上げも困難となるため、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーと原子力を共に最大限活用していくことが極めて重要となる」と基本計画に示した。さらに、「廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替え」を行うことも可能との考えを示した。

Ⅲ 「一神教」と「多神教」に関する以下の文章を読み、各問いに答えよ。

世界には様々な宗教があり、それは「一神教」と「多神教」に大別される。「一神教」とは唯一の神を信じる宗教の総称である。これに対し「多神教」は複数の神を信じる宗教の総称である。

なお「砂漠由来の一神教」、「農耕由来の多神教」として、厳しい自然条件の中で生まれた「一神教は不寛容」であるのに対し豊かな自然条件の中で育まれた「多神教は寛容」等と言う主張が見られるが、今日では、根拠のない俗説であり、偏見を助長するものとして危険な言説として捉えられることが多い。

世界の主な宗教のうち、前5世紀頃に、現在のネパールのルンビニに誕生したガウタマ・シッダールタ（釈迦）を始祖・創始者として成立したのが（ A ）である。1世紀頃には、現在のパレスチナ自治政府のヨルダン川西岸地区のベツレヘムに誕生したイエスを始祖・創始者とする（ B ）が成立した。7世紀頃には、現在のサウジアラビアのメッカに誕生したムハンマドを始祖・創始者とする（ C ）が成立した。

問1. （ A ）～（ C ）に入るべき語句を以下より選び、記述せよ。

イスラム教 キリスト教 仏教 ヒンドゥー教 ユダヤ教

問2. 上記の（ A ）～（ C ）の宗教のうち、「多神教」に分類される宗教をA～Cの記号で答えよ（答えは1つとは限らない）。